

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	固定資産税賦課管理事務			事業コード	144
所属コード	034000	課等名	財政部資産税課	係名	業務係
課長名	佐々木 進一	担当者名	上野 雅弘	内線番号	3612
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 02 款 02 項 02 目 賦課事務 (001-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 昭和 25 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

資産ごとに算出された課税標準額を納税義務者に名寄せし、固定資産税・都市計画税を賦課した納税通知書を送達するため、納税義務者及び送付先住所地を特定する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地方税法の制定による。(昭和 25 年)

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

納税義務者居住地の広域化、資産共有者の増加に対し、納税通知書を誤りなく確実に送達していかなければならない。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、今後は納税義務者に係る個人番号等についても管理する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(1) 対象（誰が、何が対象か）

納税義務者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 納税義務者数	人	102,258	102,799	103,374	103,400	103,606
B 納税通知書返戻数	通	281	268	300	250	333
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

課税標準額を算出した資産ごとに納税義務者の特定を行い、同一の納税義務者に一つの台帳コードを付番し、加えて、住所変更等に伴う登録データの修正を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 納税義務者に係る住所氏名等の登録及び変更件数	件	8,025	8,892	8,699	9,000	7,909
B 同人合併処理件数	件	43	29	25	30	99
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

納税義務者ごとに確実に名寄せを行い、住所地の特定することで固定資産税・都市計画税を適正に賦課した納税通知書を作成する。最終的には、確実な納税通知書の送達に結びつける。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 納税通知書返戻数/納税義務者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.27	0.26	0.29	0.24	0.32
B 同人合併数/納税義務者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.04	0.04	0.02	0.02	0.09
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	45,218	42,572	62,277	49,306	49,248
	⑤その他()	千円	137	0	123	127	107
	A 小計 ①～⑤	千円	45,355	42,572	62,400	49,433	49,355
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	13,997	13,997	13,997	13,997	13,997
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	55,988	55,988	55,988	55,988	55,988
計	トータルコスト A+B	千円	101,343	98,560	118,388	105,421	105,343
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

納税義務者ごとの名寄せ処理により適正な賦課をし、納税義務者の特定及び住所変更等による送付先住所データの正確な管理により納税通知書が確実に送達され、自主財源の確保に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務であり廃止できない。また、納税通知書の確実な送達が困難になる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市外居住者の住所変更等の情報把握について、転居時に届出をするようホームページ等を通じて周知を図ることにより向上の余地がある。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費については、必要最小限の業務委託をした電算処理に係る経費であり、これ以上の懐減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健全な財政運営の実現	コード	103
	小施策（推進項目）	自主財源の確保	コード	103-2

(2) 改革改善の方向性

広報活動により、住所変更・死亡等の把握について、届出が必要であることを周知する。また、死亡者については「現所有者申告書」、未登録家屋を所有している場合は、「未登録家屋所有者変更届」を提出するよう促す。さらに、必要に応じて「納税管理人申告書」等の提出を促し、納税通知書の確実な送達に努める。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

死亡者名義の固定資産が残っていくことが想定されることから、滞納処分を目的とした再課税や、相続財産法人の財産管理人選任等について納税課と連携を図っていく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市外に住所を有する納税義務者の住所変更や死亡については、異動情報の把握が困難なことから、今後ともしおりやホームページに掲載し届出の周知に努める。また、死亡者課税については、相続権者の把握に努めるとともに、滞納が発生しているときは、納税課との連携を強化していく必要がある。